

Product Liability NEWS

3号

4 .Apr.2022

PL 対策

検索



【発行元】

一般社団法人 PL 対策推進協議会（略称：APL）

〒982-0823 宮城県仙台市太白区恵和町 35-28

☎050-6865-5180 FAX：022-247-8042

✉c-japan@pl-taisaku.org



ロシアがウクライナに武力で侵略を開始、大きな被害が毎日報道されています。多くの子供などが犠牲になり目を覆うばかりです。日本としての毅然とした人命を第一にした政府の判断が求められます。アジアで一番先に支援を行なったこと、その継続支援、日本への移住などを含めた総合的な国を挙げての取り組みが期待されます。

このことからリスク対策は事後ではなく平時の取り組みがいかに大事であること、またそのための迅速で正確な情報を活用する組織体制などが製品安全においても重要であることを改めて認識しなければなりません。

4月15日の当協議会の年次大会では、この1年間で当協議会の推進する最新のPL対策を導入し率先して全社取り組みを進め模範となる「体制整備」を整えた事業者として新潟県県央地区の株式会社高儀を表彰します。表彰の理由は、ポジティブインセンティブ経営を実践し、自社製品（リチウムイオン電池を利用した電動工具など）のこれまでのネガティブインセンティブ体制を改善し、業界に先駆け本質安全設計を実践、消費者安全と使用後及び不具合の生じた電池の回収システムといった取り組みを開始されたことなどです。またその全体のマネジメントを牽引した品質保証の担当者でPL対策上級合格、社員の指導を行ってきた坂井 幸雄様を当協議会のインストラクターとして表彰します。

「ポジティブインセンティブという自ら高みを目指す」という考え方と製品販売後の高度な品質保証を実現するためのグローバル標準として、流通情報グローバル標準化機関（本部ブリュッセル）GS1の批准しているルールを利用することがこの協議会で最も重視していることです。「製品の回収はB2Bの自動認識で行う」、回収は普段の商流の逆流であり、これがこれから始まるGS1QRの本格的な利用をテーマにしています。今回の大会はこの選択から始まります。（会長渡辺吉明）

どちらを選びますか？

- 「製品安全について特に国から言われていないからやらなくていい」がネガティブインセンティブ
- 「自ら積極的に製品の安全に資するための取り組みをすること」がポジティブインセンティブ

どちらを選ぶ経営者の会社に消費者、取引先、株主は注目するのでしょうか。
製品の安全対策に積極的に自社の人材を活用し製品事故を未然防止に取り組むかどうかは企業経営者の判断で一つです。これはCSRと深く関わる経営判断であり、今後の経営に大きく関わります。

INDEX

- 1P・・・巻頭文
2P・・・リチウムイオン電池について
3P・・・製品安全行政動向
4P・・・よくある質問
5P・・・トピックス
6～7P・・・APL 活動報告
8P・・・APL 大会プログラム

リチウムイオン電池の事故が急増！

リチウムイオン電池が使われる製品が大量に製造販売されています。車はもちろん電動シェーバー、顔のマッサージ器、歯ブラシ、防寒用の衣服、玩具からプロの使う電動工具、LEDランプ、モバイルなどは当たり前で、膨大な製品に利用されており、テレビやネットなどでも頻繁にその危険性を伝えています。



日本容器包装リサイクル協会より

問題はこのチラシのように電池は一定の条件で一気に爆発・発火します。これにより先日も新潟県三条市清掃センターで大規模火災になりました。製品に組み込まれ安全のために取り出しのできない構造が仇になり、製品ごと一般ごみに出されて、ゴミ回収車が炎上したり、今回の焼却場での火災のようなケースが発生しています。

また、建設現場では以前から作業機械を建築現場の廃材に混ぜて廃棄していましたが、中国製の電池を使用した電動工具が一気に普及した結果、大容量のリチウムイオン電池パックを捨ててそれが発火、廃材に引火し森林火災の原因にもなっています。

SDGsとしてこれからはこのような製品のリサイクル・リユースに注意を向け、その対策は製造・輸入し販売した事業者の責任として対応を求めることとなります。

リサイクルの問題

マークをつけても回収できない！



一般社団法人 JBRC のサイトより

産業界や国の想定していた小型充電式電池は、国内の事業者により国産の電池を使用した小型の製品に組み込まれているものが前提であり、製品からその電池を取り外して回収するという仕組みです。今のように中国などで生産された大容量のものは想定されていません。ダイソンの掃除機、電動自転車や電動工具などの大容量リチウムイオン電池は対象になりません。このため基本的には使用者が買ったお店に持って行って領収書などを添付し回収してもらうというところを取扱説明書や本体に表示しています。とはいえ、購入から時間が経ったりAmazonなどのプラットフォーム、ネットショップで買ったものは記録も曖昧で持ち込む先もありません。作業用のものは扱いも乱暴になりがちで家電のように丁寧に使われるかも不明です。この電池を回収する作業は大変危険で、この回収システムを構築することが急務であります。製品にたった一つのGS1標準のQRをつけるという目的はこの回収の自動化に資することでもあり、これから注目していただきたいと思えます。

(文責：山岸義彦)



電気用品やガストーチなどの規制

経済産業省での製品安全に関する動向を報告します。右図はR4年3月25日に公表された「製品安全行政の見直し」の内容の一部です。トップにリチウムイオン電池の安全設計に関する見直しを進めています。リチウムイオン電池を直並列に使用し高電圧高容量実装し電動工具やさまざまな製品に利用されています。

リチウムイオン電池のように電圧の低いものは元々電気用品安全法(PSE)の対象外でしたが、H19年にモバイルバッテリーなどの事故多発を受け、単電池(単CELL)での体積エネルギー密度400WH/Lという条件で3.7V程度の低い電圧であるものも例外なくリチウムイオン電池は規制対象となりました。その後多くの製品の高性能化とともに組電池利用が進み、安全装置(回路)の基準違反の粗悪なもので事故が起きています。

事故未然防止の観点からこの安全装置の正しい運用を図るための改正が報告されました。早い時期に公表され実施されると思われます。農業用機械、ドローン、各種の消費者市場で使用されるものが対象になります。

アウトドアやテレワークなど在宅での生活においてカセットガスボンベを利用した製品が多数販売されています。中国製など国内の業界団体などに属さない事業者の製品も多く販売されていて、ガストーチなどの安全性能に関する技術基準も見直しが進んでいます。

最新情報をよく読んで、自社の設計品質基準などの改善が必要です。特に今後、安全に資する表示の市場からの排除が進みます。併せてわかりやすい取扱説明書の電子化などを進め、法律などが変わっても直ちに製品利用者が閲覧できるようにし、正しい消費者安全対策を進めてください。(文責:渡辺欣洋)

非純正バッテリー(リチウムイオン蓄電池)の安全対策【電気用品安全法】

- リチウムイオン蓄電池の基準としては古い技術基準解釈*の別表第9では、各電池ブロックの電圧監視について明示的に求めておらず、過充電による発火事故を引き起こす懸念あり。
- このため、技術基準解釈の別表第9を廃止し、最新の国際規格に対応した別表第12の整合規格に一本化するための改正を行う。

1. リチウムイオン蓄電池における電圧監視の重要性

- 各電池ブロックの電圧監視が行われていない場合、全体での上限充電電圧に到達するまで、保護回路が働かず、充電が継続されるため、一部の電池ブロックが過充電となる恐れあり(左図参照)
- 各電池ブロックの電圧監視を行った場合、一つの電池ブロックが満充電に至った時点で、保護回路が働き、充電が停止する(右図参照)

2. 技術基準解釈改正案の背景・概要

- ① NITEによる非純正バッテリー(リチウムイオン蓄電池)の安全性調査結果より、非純正バッテリーの中には、各電池ブロックの電圧が監視されていないものが存在することが判明。
- ② 技術基準解釈において、最新の国際規格に対応した別表第12基準では、各電池ブロックの電圧監視にかかる規定がある一方で、別表第9基準では明示なし。
- ③ 別表第9基準は、平成20年にリチウムイオン蓄電池の基準として技術基準解釈に追加され、当時の国際規格(IEC)を参考に作成されたが、その後見直しが行われていない。
- ④ 他方で、平成25年の技術基準体系の性能規定に伴い、国際規格への整合化の観点から、整合規格が整備された分野から順次、旧1項基準を廃止することとしている。

これらを踏まえ、リチウムイオン蓄電池の過充電による発火事故防止のため、各電池ブロックの電圧監視にかかる要求事項が明示的に別表第9(旧1項基準)は廃止し、最新の国際規格に対応した別表第12の整合規格に一本化する改正を行う。

各電池ブロックの電圧監視なし

各電池ブロックの電圧監視あり

*技術規格・保安審議官通告「電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について(20130605商与第3号)」

ガストーチの安全性能に関する技術基準案に係る検討(事故動向)

- **ガストーチ**は、近年、アウトドアやDIY、炙り料理などに使用されるなど一般消費者に浸透しつつある。
- 消費生活用製品安全法や消費者安全法に基づく報告・通知によれば、ガストーチを使用したことによる火災や、やけどなどの**事故件数が増加傾向**にある。
- **関係機関と連携し、事故の詳細を含めた情報収集と、被害の拡大防止に向けた対策**が求められている。

<ガストーチとは>
カセットボンベなどのガスカードリッジと点火装置及びノズルが付属している本体を接続して、ガス流量を調節しながら点火装置で着火し、火口から高温の炎を噴出させる燃焼器具。

火起こし

炙り料理

<使用例>

火起こし

炙り料理

<事故事例>

- ガスカードリッジのガス取り出し口とガストーチを接続する部分の気密を保持するためのOリングに気密不良が生じたことで、ガスが漏れ引火
- ガス流量調整用のコードル种的回転軸貫通部の気密を保持するためのOリングに気密不良が生じたことで、ガスが漏れ引火
- ガストーチを下向きに傾けて使用した際にガスカードリッジ内の液化石油ガスが炭素のままバーナーのノズル部へ漏出したことで、炎が異常に大きくなりやけど

<ガストーチに係る事故の発生状況>

事故件数	2020年	2021年
製安法重大製品事故	14	8
それ以外の事故	30	36
合計	44	44

出典:消費生活庁・消防庁調べ

ガストーチ火災の動向

製品安全規制の見直し
令和4年3月25日
産業保安グループ製品安全課



https://www.meti.go.jp/shingikai/shokeishin/seihin_anzen/pdf/019_02_00.pdf

取扱説明書、本体表示、scodtのご利用のご相談承っています。

私たちは、お客様のご要望を「まるごと、しっかり」引き受ける三糸印刷の「まるしか隊」です。

80

おかげさまで80周年

Sanjo nsatsu 三糸印刷株式会社

■営業品目/ポスター・パンフレット・チラシ・出版(作品集・書籍・記念誌)・広告代理店 他

本社:〒955-0072 新潟県三条市元町9番3号
TEL.(0256)32-2281(代) FAX.(0256)32-2670
URL <https://sanjo-prn.co.jp>

■新潟支社
■長岡支店
■関越営業所
■上越営業所
■高崎営業所

COVID-19の感染未然防止

銅イオンの驚異的なコロナウィルスの不活性化効果が北米の専門機関で証明されています。新潟大学院との挙動研究で特許を取得しています。髪の毛より細い銅を糸に巻きつけ布上にした銅繊維 f フィルターです。

株式会社 ナガオカ・リコー

〒955-0081 新潟県三条市東裏館 2-17-15
<https://www.nagaoka-rikoh.co.jp>

GS1QR scodt

よくある質問

当協議会事務局やセミナーなどのアンケートに書かれていることを今回よりお答えしていきます。多くは詳細は「最新！PL対策解説書2022」に掲載しています。

質問：PL対策と製品安全対策の相違

通常、製品安全対策は基本的に「国の製品安全の法律を理解し自社の製品の安全対策を進める」ということですが、法律や技術基準は製品を設計し製造する際の最低限のアンダーライティング（下限）であります。法律に書いてないとか書いていることには抵触しないから大丈夫、ということをお聞きしますが、最低限のルールだと考え、自主的により良い対策を講じる必要があります。

一方PL対策は基本的に「製品起因事故対策」になります。PL法で示される欠陥ではなくとも民法709条不法行為責任や415条債務不履行責任、自社の優位性（発注者であることなど）を利用し、自社の製造物責任を下請に押し付ける契約などは下請法や公正取引の違反などが生じます。消費者を惑わす表示なども製品安全関連法とは別に消費生活用製品などの品質表示関連法違反があり、PL対策ではそれらも対象としています。

質問：品質管理の強化で製品安全対策はできるか

品質管理と品質保証についてまずその目的などを明確にしましょう。品質とは設計時に決められた性能を示しますが、その目的は市場に製品を供給し、購入者や使用者が購入前に得た情報通りの機能を発揮することです。その中には製品の寿命も含まれます。期待していた通りであればその製品の品質は顧客満足として評価されます。

検査結果以前に製品の設計意図を確認し、市場でどのように使用され消費者安全を確保するために、万が一にも安全上の問題が発見されたら直ちに製品リコールを發動し迅速に「使用の中止」を伝え回収や破棄していただくためのICT/IoTの対応システムが必要です。設計時にこの製品事故未然防止と再発防止の具体的な対応方法を確認できていないと製品の安全を市場にて保証することができません。

（以上回答は渡辺吉明）



PL研究学会副会長リコール研究部会長で scodt の開発者 渡辺吉明著作

最新！PL対策解説書2022
A4 サイズカラー
118 ページ
2022年 4月 10日 発売
税込 5,280 円

購入はこちらから

<https://pltaisaku.official.ec>



これ一冊で、最新の PL 対策まるわかり！

ポジティブインセンティブ規制、ポジティブリスト化する法律や基準、急速に進む流通小売の動向など、製品安全の最前線で 27 年に及ぶ PL 対策の第一人者 R&D スペシャリストが書き下ろした実務書です。

- このような社会に対応するための体制整備
- それを裏付ける本質安全 (Safety2.0)
- 企画～設計～製造～品質保証
- 製品安全スマート化
- サイレントチェンジの対応
- BlackMode 対応
- 広告や表示、取扱説明書について
- 社内業務の効率化効率化と GS1 標準など

皆様の業務改善、体制維持などの全てが書かれています。取扱説明書ガイドライン2022(7月出版予定)と併せて万全の最新のPL対策にお役立てください。

はじめませんか?
スプーン1杯の
健康習慣

JOAN
INTERNATIONAL
ジョアンインターナショナル
03-3903-7607

ガッティ家のオリーブオイル 検索

GS1QR scodt

リチウムイオン電池から 発火、相次ぐ

「製品安全対策自己宣言」の導入

経済産業省の「製品安全行政の動向」報告において、毎年開催している製品安全対策優良企業表彰（PSアワード）の、アワード応募の前段階として、製品安全への取り組みのチェックシートを利用した「製品安全対策自己宣言」制度を2022年度から導入する予定、と報告されました。

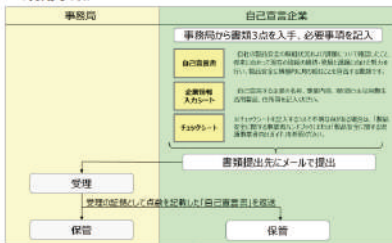
チェックシートで自社の状況を確認し、宣言を公表することによって、将来的なアワード応募企業の増加につなげる狙いようです。

事業者の自主的な取り組みとしてのポジティブインセンティブの一環であると考えられ、国や投資家の評価の基準として、「安全への取り組み」が大きな柱になっていくことが期待されます。（文責：菅野裕）

製品安全対策自己宣言（2022年度から本格導入予定）

- PSアワードへの応募はハードルが高いと感じるとの意見を事業者からいただいているため、そうした企業が製品安全の取組状況を自ら確認（チェック）し、将来のPSアワード応募につなげていただけるよう、「製品安全対策自己宣言」の取組を新たに来年度から開始予定。
- PSアワードへの応募企業の増加とともに、自己宣言の普及にも取り組む。

<利用手順>



【対象事業者：製造事業者、輸入事業者、小売販売事業者】

チェックシート

「製品安全に関する事業者ハンドブック」の「製品安全に関する流通事業者向けガイド」に基づき作成。チェックシートに記入、チェックを記入すると点検が実施され、自社の取組を把握可能。



自己宣言書

チェックシートを用いて自社の製品安全の取組状況および課題について確認したこと、将来に向けて現在の取組の維持・発展と課題に向けた努力を行い、製品安全に積極的に取り組むことを宣言する。



製品安全行政を巡る動向

https://www.meti.go.jp/shingikai/shokeishin/seihin_anzen/pdf/019_01_00.pdf



全国でリチウムイオン電池の発火が相次いでいます。3月30日香川県で、タイヤ用の電動空気入れに使うリチウムイオン電池を充電していたところ、発火。木造2階建てが全焼し、男性が軽いやけどを負いました。また、3月28日には三条市清掃センターで不燃ごみに含まれていたリチウムイオン電池から火災が発生しました。滝沢亮三条市長もFacebook上で「処分の際には、指定袋に入れることなく、リサイクル協力店の回収ボックスへお願いいたします。JBRC会員企業以外の商品など回収対象外のものは直接メーカーへお問い合わせください」とコメントを発表しています。

リチウムイオン電池を巡っては、異常発熱するなどして発火するケースが近年相次いでおり、対応が求められます。（文責：菅野裕）

安全点検アプリ「すこどっと」

当協議会で普及を推進している安全点検アプリ「すこどっと」のご紹介です。このシステムで使用するQRは「GTIN（JANコード）」と「ロットを示す年月・自社のコード」をグローバル標準で組み込んだ流通情報標準化機関（GS1）で批准されたものです。リコールは物流の一環であり、処分するまでモノを特定するコード体系が必要になります。GS1QRは流通情報の標準化に準拠したコードですから、この先の流通システム自動化に対応できます。



木製家具で常に新しい生活空間を創造

かろもく家具

〒470-2191
愛知県知多郡東浦町大字藤江字皆栄町108番地
<https://www.karimoku.co.jp>



有限会社 栄工業
Sakae industry

〒959-1207
新潟県燕市三王淵 1183
<https://sakae-industry.com>

第2回PL対策検討委員会

開催日 2022年3月16日(水) 16:00~17:30

会議方法 zoom

参加者 渡辺(吉)、渋谷、菅野、古森、
渡辺(欣) 5名(仮組みのPDF
は事前に委員全員に配布済み)

議題:

- ・タイムリーに会議を進めるために基本的に委員会での連絡や情報交換はFacebookMessenger「最新! PL対策検討委員会」に参加いただき行う。個人的な事情で参加できない場合は結果を事務局より報告。
- ・最新! PL対策解説書2022(草稿書き下ろし渡辺吉明)の内容についての校閲的検討を行った。
- ・販売方法: 今回からISBNを協議会で取得し本格的な販売を行うこと。Amazonや希望書店やインストラクターなどへ販売を行う。
- ・下版予定3月末に向けた作業分担として、組版は中島編集員、文字校正は事務局にて委員会からの指摘を集約3月22日までに中島編集員にて作業、またカバーデザイン、中表紙などのデザインなどについて委員長と幹事、編集員にて決定する。
- ・販売価格は税込5,280円で第3回大会会場では5,000円で販売、また今回からPDF(編集不可)はインストラクター、協議会の認定した講師などのzoom使用などを踏まえ、許可する。一方、書籍は複写・複製・転記転用を全て禁止する。
(事務局 菅野)

第1回APLシステム管理委員会

当協議会の運営する scotdcloud やweb関連の管理チームで、本格的な使用に際しての体制整備を行う。なお、開催はシステム対応のため、常にSNSにておこなっているため、今回は正式な組織体制として公表する。

開催日 2022年4月1日(金)12:15~12:45

- ・すでに昨年より立ち上げているFacebook MessengerGroup[APLシステム管理委員会]のチャットにて開催
- ・委員会メンバーの確認: 渡辺吉明(委員長)、菅野裕(幹事)、渡辺欣洋、渋谷政道、中島修、小林孝夫、渡辺隆司
- ・当協議会の scotdcloud の運用、維持管理、広報、運用上の情報共有
- ・ROBO4のバージョン更新ROBO5のIDの共有と更新方法の確認(ROBO4削除)
- ・iOS、Androidの更新
- ・B2Bでの利用を含めGS1標準との連携の件についてはすでにMessengerにて昨年より活動している「GS1QR普及推進チーム」をAPLの正式な組織とし、APLシステム管理委員会の下部組織として連携することとする。

(事務局 渡辺)

トリセツデータナビ 検索

有限
会社 祥和舎

Torisetsu Design Works showasha.com

代表取締役 山岸義彦

仙台市太白区恵和町35-28
TEL: 022-247-8041

CSR 調達は最新の PL 対策で!

超スマート社会での製品安全対策は当社の R&D コンサルティングでベネフィットを生み出します。



<https://tdn-japan.com>

TDN インターナショナル株式会社

〒173-0013 東京都板橋区氷川町 47-4 アビタシオン K 1
Tel 03-3962-5515 info@tdn-japan.com

第1回イベント運営委員会

PL対策推進協議会の年次大会、セミナー、他組織団体との連携イベントなどの企画立案を行うこと、またその広報をより効果的に行い、事前事後の関係先などとの調整、立案、提案などを行うために、当委員会を本年度より組織した。当協議会の経営に直結することであること、特に事務局の業務に深く関わるため、下記の通り人事を代表理事権限で決定した。理事会の承認を本日同時に得て直ちに実務を遂行する。

2022年4月1日付で承認

委員長 菅野 裕

副委員長 渡辺吉明

本年度より他の組織団体との連携を深めることに重点を置き、各イベントごとに担当者を配置、この委員会の傘下で効率よく実施することとする。

特に日頃後援などをいただいている団体などとはより連携を強化していく。

- ・4月15日の年次大会の開催全体の監督
- ・5月及び11月に一財）電気安全環境研究所（JET）との内閣府地域創生SDGs「製品安全・消費者安全とSDGs分科会」イベントに関わること
- ・GS1JapanとのGS1標準による製品安全と物流効率化に関する研究部会の立ち上げ
- ・PL研究学会7月の大会の企画立案と実務
- ・三条燕地域でのセミナーの企画立案
- ・消費者関連団体NACS「商品の使いやすさとマニュアル研究会」との連携
- ・その他具体的には都度会議を事務局にて開催する。
(事務局 中島)

PL検定事務局通信

PL検定は最新のPL対策を学びます。

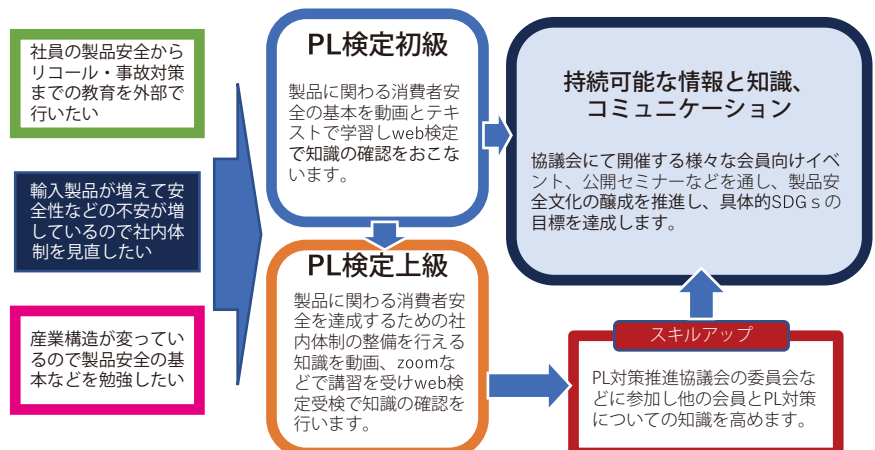
「最新！PL 対策解説書」の改定作業が PL 対策検討委員会で作業が進み、「最新！PL 対策解説書 2022」として刊行される事となり、4月15日の大会にて発表されます。

「最新！PL 対策解説書 2022」では、これからの PL 対策は、ポジティブインセンティブ経営を実践し、自社製品のこれまでのネガティブインセンティブ体制を改善し、本質安全設計を実践、消費者安全と使用後及び不具合の生じた電池などの回収システムなどの取り組みが柱になると解説しております。

「ポジティブインセンティブという自ら高みを目指す」という方向は、経産省のPSアワードにおける「製品安全対策自己宣言」制度導入と軌を一にするものと言えます、PL検定はその取り組みを支援する制度です。

当協議会の PL 検定は、製造・輸入・販売事業者が提供する製品（製造物）が、販売後の消費者にとって安全で安心できる望ましい製品として受け入れられるように支援する PL 対策の一環としての活動支援を目的としています。制度の詳細、お申し込みは、当協議会のサイトにてご確認ください。（PL 検定委員長 山岸）

最新!PL対策専門家育成プログラム



たくさんのお申し込み、ありがとうございました。

4月1日現在、多数のお申し込みをいただき、Zoomによる参加は定員に達したため申込み受付を終了させていただきました。誠にありがとうございました。

会場での参加申し込みは若干の空きがあり、現在も受け付けております。

また、当日の発表資料については会場で参加された方には直接配布し、Zoomで参加された方にはアンケートにお答えいただいた方に配布する予定でございます。



当日プログラム

【第1部】 事業報告

- 11:30 受付開始
司会 椿 克美 監事
- 12:00 開会挨拶 渡辺 吉明 会長(5分)
- 12:05 一般社団法人PL研究学会 会長 大羽 宏一 様 挨拶(20分)
- 12:25 会員表彰(20分)

【第2部】 シンポジウム

- 13:00 基調講演 明治大学名誉教授 向殿 政男 様(45分)
- 13:45 パネリスト発表 (各10分)
- ・三条印刷株式会社代表取締役 渋谷 政道 様
 - ・有限会社栄工業 代表取締役 山村 則子 様
 - ・株式会社高儀プロジェクトマネージャー 坂井 幸雄 様
 - ・カリモク家具株式会社品質管理部長 榊原 岳広 様
 - ・コーディネーター 渡辺 吉明(10分)
- 14:35 パネルディスカッション(40分)
- 15:15 総評 経済産業省製品安全課事故対策室長 望月 知子 様(30分)
- 15:45 閉会挨拶 中島 修 理事(5分)
- 16:00 終了